

# 令和4年度2月補正予算案の概要

## 1 予算編成方針

- 国の経済対策等を活用して令和5年度当初予算と一体的に予算編成し、「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」に掲げるそれぞれの欲張りなライフスタイルの実現を目指し、新型コロナウイルス感染症への対応、物価高騰等への対応、社会的基盤の強化及びウィズ・アフターコロナにおける経済の発展的回復に向けたLX<sup>[注]</sup>の実践等に取り組む
- 事業執行見込み等を踏まえた予算整理

## 2 予算規模（国の経済対策等を活用した補正予算）

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応	1,285百万円
(2) 物価高騰等への対応	4,393百万円 [再掲を含む]
(3) 社会的基盤の強化	9,805百万円
(4) ウィズ・アフターコロナにおける経済の発展的回復に向けたLXの実践	118百万円 [再掲]
(5) それぞれの欲張りなライフスタイルの実現	12,809百万円 [再掲を含む]
(6) その他	17,461百万円 [再掲を含む] [うち一般会計 17,312百万円]
合計（再掲を除く）	25,889百万円 [うち一般会計 25,740百万円]

## 3 主な事業の内容

### (1) 新型コロナウイルス感染症への対応

事業費 1,285百万円

#### ア 感染拡大防止対策

1,023百万円

- 教育活動の継続支援

1,023百万円

公立・私立学校等において感染防止対策等を実施するために必要となる保健衛生用品の購入等を支援

[注] ローカルトランスフォーメーション（地域が持つ様々な資源や特性を活かして、地方を挑戦の場として変革を起こすこと）

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

**イ 事業継続と雇用維持****97百万円**

## ○ 広域的な生活交通の確保

97百万円

新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が減少し、収益が落ち込む広域的な路線を運行するバス事業者に対して、国と協調して路線維持に必要な費用を支援

**ウ その他****166百万円**

## ○ 私立幼稚園におけるデジタル環境整備支援

38百万円

私立幼稚園の事務の負担軽減や効率化を図るため、デジタル環境の整備に係る経費を支援

## ○ 経営革新に取り組む事業者への支援

88百万円

アフターコロナを見据え、新事業展開などの経営革新に取り組む意欲的な事業者に対して、設備投資や人材育成等に要する経費を支援

## ○ 小規模事業者の事業継続支援

10百万円

小規模事業者の事業継続を図るため、小規模事業者が地域の特産品を出展している「ひろしま夢ぶらざ」の店舗運営等を支援

## ○ 小規模事業者DX推進支援体制の構築

30百万円

小規模事業者の経営課題の解決につながるDXの導入・活用を推進するため、商工団体経営指導員等のDX活用支援スキルの向上等を支援

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

## (2) 物価高騰等への対応

事業費 4,393百万円  
[再掲を含む]

ア 物価高騰による影響の緩和	3,464百万円
○ 公共交通事業者への支援 燃料費高騰により厳しい経営状況にある公共交通事業者に対し、燃料費高騰分に係る影響額の一部を継続支援	210百万円
○ 県立・私立学校等における給食費等の負担軽減 食材価格が高騰する中、これまでどおり栄養バランスや量を保った学校給食等を実施するため、県立・私立学校等に対して、学校給食等における食材費の価格上昇分を支援	65百万円
○ 肥料価格高騰に対する支援 肥料価格の高騰による農業経営体への影響を緩和するため、肥料の購入金額の一部を支援	115百万円
○ 配合飼料価格高騰に対する支援 配合飼料価格の高騰による畜産経営体への影響を緩和するため、配合飼料の購入金額の一部を支援	2,822百万円
○ 酪農経営体への支援 肉用子牛の市場取引価格の急落による酪農経営体への影響を緩和するため、影響額の一部を支援	201百万円
○ 漁業者への支援 燃料価格高騰による漁業者への影響を緩和するため、燃料費負担の一部を支援	50百万円

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

イ ネットゼロカーボン等の取組の後押し	929百万円
<p>○ 公共交通事業者への支援</p> <p>今後の持続可能な公共交通の実現に資する省エネルギー化やデジタル化等への投資に係る経費の一部を支援</p>	426百万円
<p>○ 経営革新に取り組む事業者への支援(再掲)</p> <p>アフターコロナを見据え、新事業展開などの経営革新に取り組む意欲的な事業者に対して、設備投資や人材育成等に要する経費を支援</p>	88百万円
<p>○ 小規模事業者の事業継続支援(再掲)</p> <p>小規模事業者の事業継続を図るため、小規模事業者が地域の特産品を出展している「ひろしま夢ぶらざ」の店舗運営等を支援</p>	10百万円
<p>○ 小規模事業者DX推進支援体制の構築(再掲)</p> <p>小規模事業者の経営課題の解決につながるDXの導入・活用を推進するため、商工団体経営指導員等のDX活用支援スキルの向上等を支援</p>	30百万円
<p>○ 中小・中堅事業者における省エネルギー機器の導入支援</p> <p>省エネルギー化を進めるため、中小・中堅事業者において必要な機器の導入を支援</p>	320百万円
<p>○ 地域で産出される鶏糞堆肥等の有効活用に向けた取組</p> <p>輸入資材に過度に依存しない農業の確立に向け、鶏糞堆肥の新たな施用法等の開発に係る実証等を実施</p>	5百万円
<p>○ 施設園芸産地における省エネルギー機器等の導入支援</p> <p>省エネルギー化を進めるため、施設園芸産地において必要な機器等の導入を支援</p>	50百万円

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

### (3) 社会的基盤の強化

事業費 9,805百万円

ア 激甚化・頻発化する気象災害等への対応		9,805百万円	
○ 国定公園における安全対策の推進		27百万円	
三段峡が安全で快適に利用できるよう、遊歩道法面の安全対策の調査・検討を実施			
○ 公共事業(復旧・復興, 防災・減災対策)		9,778百万円	
平成30年7月, 令和3年7月・8月豪雨災害など激甚化・頻発化する気象災害等からの早期の復旧・復興に全力で取り組むとともに, 県民の安全・安心を支える総合的な防災・減災対策を着実に推進			
【内訳】			
《土木建築局関係》		8,634百万円	
〔補助公共事業〕		6,815百万円	
・ 道路事業(災害時に機能する道路ネットワークの機能強化)			
箇所:(主)呉平谷線(上二河～此原)(呉市) ほか			
・ 河川事業(再度災害防止や洪水被害軽減のための河道拡幅等)			
箇所:三津大川(東広島市), 手城川(福山市) ほか			
・ 砂防事業(土砂災害防止のための砂防堰堤の整備等)			
箇所:千代谷川(庄原市) ほか			
・ 海岸事業(高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防の整備等)			
箇所:柿ノ浦海岸(廿日市市) ほか			
〔国直轄負担金〕			1,820百万円
・ 河川事業(洪水被害軽減のための護岸の整備等)			
箇所:太田川(広島市) ほか			
・ 砂防事業(土石流による被害防止のための砂防堰堤の整備等)			
箇所:広島西部山系(広島市ほか)			
・ 海岸事業(高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防の整備等)			
箇所:広島港海岸中央西地区(広島市)			
【内訳】			
《農林水産局関係》		1,143百万円	
・ 農業農村整備事業(防災重点農業用ため池の詳細診断等)			

※ 百万円未満を四捨五入しているため, 合計が一致しない場合がある。

(4) ウィズ・アフターコロナにおける経済の発展的回復  
に向けたLXの実践

事業費 118百万円  
[再掲]

ア 生産性向上

88百万円

○ 経営革新に取り組む事業者への支援(再掲)

88百万円

アフターコロナを見据え、新事業展開などの経営革新に取り組む意欲的な事業者に対して、設備投資や人材育成等に要する経費を支援

イ DXの推進

30百万円

○ 小規模事業者DX推進支援体制の構築(再掲)

30百万円

小規模事業者の経営課題の解決につながるDXの導入・活用を推進するため、商工団体経営指導員等のDX活用支援スキルの向上等を支援

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(5) それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

事業費 12,809百万円  
[再掲を含む]

ア 県民の挑戦を後押し		12,809百万円
(ア) 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる		
○ 学校部活動の地域移行等に向けた環境の整備		2百万円
令和5年度以降の中学校部活動の地域連携・地域移行に向けて、研修会の開催や、市町が実施する体制構築のための協議会の開催等に必要経費を支援		
○ 妊婦・子育て家庭等への支援		2,005百万円
安心して出産・子育てができる環境を整備するため、妊娠時から出産・子育てまで切れ目ない支援の提供体制の構築に向け、伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施する市町の取組を支援		
○ 障害福祉サービス事業所等におけるデジタル技術の導入		20百万円
障害福祉サービス事業所等における介護業務の負担軽減や労働環境の改善を図るため、ICT・ロボット等の導入に係る経費を支援		
○ こどもの安心・安全対策		219百万円
障害児通所支援事業所の送迎用バスにおける置き去り防止装置や、幼稚園等における登園管理システムなど、安全対策に資する機器の導入に係る経費の支援等を実施		
○ 県立特別支援学校の教育環境の整備		56百万円
三原特別支援学校の児童・生徒数増加に対応するため、当該施設を一部改修し、不足する教室等を整備		
○ 教育活動の継続支援(再掲)		87百万円
私立学校等において感染防止対策等を実施するために必要となる保健衛生用品の購入等を支援		
○ 私立幼稚園におけるデジタル環境整備支援(再掲)		38百万円
私立幼稚園の事務の負担軽減や効率化を図るため、デジタル環境の整備に係る経費を支援		
○ 公共事業(復旧・復興, 防災・減災対策)(再掲)		9,778百万円

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(イ) 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し

○ 農産物生産供給体制強化事業(一部再掲) 165百万円

農業生産額の増加に向けて、生産規模拡大等に必要な農業機械・施設の整備等を支援

○ 林業・木材産業等競争力強化対策事業 438百万円

低コストで効率的な県産材の生産・供給及び県産材利用の拡大を実現するため、高性能林業機械の導入や加工流通施設の整備等を支援

■ 広島サミットの開催とレガシーの継承・発展

ア 安全、安心で円滑なサミットの開催を支援

[債務][489百万円]

○ 防災・危機管理対策の推進

[債務][489百万円]

消防・救急体制の充実・強化を図るために必要な資機材等の整備に必要な経費を支援

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。



## (6) その他

事業費 17,461百万円  
[再掲を含む]

○ 社会資本整備の推進	7,533百万円
「社会資本未来プラン」等に基づき、令和5年度当初予算と一体的で、切れ目ない社会インフラ等の整備を推進	
【内訳】	
《土木建築局関係》	6,854百万円
〔補助公共事業〕	4,525百万円
・ 道路事業(中山間地域・島嶼部など地域を支える交通・産業基盤の確保等) 箇所:(国)375号 引宇根(三次市) ほか	
・ 道路事業(安全で快適な道路空間の形成等) 箇所:(一)乙瀬小方線(御園)(大竹市)ほか	
・ 街路事業(生産性の向上など企業活動を支える物流基盤の充実等) 箇所:(都)栗柄広谷線(栗柄～高木)(府中市) ほか	
・ 港湾事業(生産性の向上など企業活動を支える物流基盤の充実等) 箇所:広島港五日市地区～廿日市地区(Ⅱ期)(広島市・廿日市市)	
〔国直轄負担金〕	2,329百万円
・ 道路事業(主要都市間の連携を強化する基盤整備等) 箇所:(国)2号福山道路(福山市) ほか	
・ 港湾事業(生産性の向上など企業活動を支える物流基盤の充実) 箇所:広島港出島地区(広島市) ほか	
《農林水産局関係》	680百万円
〔補助公共事業〕	680百万円
・ 農業農村整備事業(生産性向上のための農地整備等) 箇所:鍋石地区(安芸高田市) ほか	
・ 造林事業(間伐等による森林整備) 箇所:佐伯森林組合管内(廿日市市等) ほか	
・ 林道事業(森林整備のための路網の整備) 箇所:太田川林業地基幹線(廿日市市)	
○ 公共事業(復旧・復興, 防災・減災対策)(再掲)	9,778百万円

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

○ 県営林事業費特別会計

149百万円

県土の保全やその他の森林の持つ公益的機能の維持発揮及び木材  
の安定供給を図るため、間伐や作業道の開設等を実施

【県営林事業費特別会計】

#### 4 国の経済対策等を活用した補正予算以外の主なもの

##### 【一般会計】

##### (1) 新型コロナウイルス感染症対策

(単位:百万円)

区分	局名	事業名	補正内容	補正予算額
				現計予算額
増減の大きい 主な事業	健康福祉局	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等返還金	○ 過年度中に受け入れた新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の精算後の不用額の国への返還【返還事業】 ・新型コロナ患者等の受入病床の確保 ・宿泊療養施設の設置・運営 ・ワクチン接種に係る体制整備 等	4,372
				0
		生活福祉資金貸付制度補助金(新型コロナ対応)	○ 令和5年1月から開始される生活福祉資金特例貸付の償還事務にかかる体制の整備に伴う増	2,875
				84
		感染症予防対策事業(検査体制の強化)	○ 民間検査機関での行政検査件数が、見込みを下回ったことによる減 当初見込 約56,000件→決算見込 約19,000件	▲ 352
				1,936
		介護施設等職員感染拡大防止事業	○ 高齢者施設等の従事員に対する定期検査の実施件数が、見込みを下回ったことによる減 当初見込 約2,662,000件→決算見込 約1,340,000件	▲ 1,036
			4,471	
	宿泊療養施設等確保事業	○ 宿泊療養施設の稼働状況等を踏まえ、運営に係る所要額を精査したことによる減 当初見込 34,619百万円→決算見込 32,624百万円	▲ 1,995	
			34,619	
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	○ ワクチンの接種件数が見込みを下回ったことによる医療機関への補助件数の減 当初見込 1,338件→決算見込 945件	▲ 1,131	
			2,278	
	商工労働局	新型コロナウイルス感染症対策支援事業	○ 頑張る中小事業者月次支援金令和4年3月分の交付実績が見込みを下回ったことによる減 当初見込 1,100百万円→決算見込 643百万円	▲ 457
				1,100
預託制度運用費(新型コロナウイルス感染症対応資金分)		○ 融資額の減少による預託金の減 預託額:28,302百万円→27,365百万円 【参考】県費預託融資枠の現計予算と実績見込額との比較 (単位:百万円)	▲ 937	
		28,302		
	損失補償	○ 代位弁済額減少による損失補償額の減 当初見込 599百万円→決算見込 246百万円	▲ 353	
			599	

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

## (2) その他

(単位:百万円)

区分	局名	事業名	補正内容	補正予算額
				現計予算額
増減の大きい主な事業	総務局	株式等譲渡所得割交付金	○ 株式等譲渡所得割収入見込額の減に伴う市町交付金の減 当初見込 2,422百万円→決算見込 1,499百万円	▲ 923
				2,422
		配当割交付金	○ 配当割収入見込額の増に伴う市町交付金の増 当初見込 1,790百万円→決算見込 2,148百万円	358
				1,790
		法人事業税交付金	○ 法人事業税収見込額の増に伴う市町交付金の増 当初見込 6,543百万円→決算見込 7,604百万円	1,061
				6,543
		地方消費税交付金	○ 地方消費税の清算後収入見込額の増に伴う市町交付金の増 当初見込 63,352百万円→決算見込 70,438百万円	7,086
				63,352
	減債基金積立金	○ 県税の収入見込額の増に伴う普通交付税精算分にかかる基金積立金の増	13,100	
			2,600	
	大規模事業基金積立金	○ 寄附金受領に伴う基金積立金の増	2,000	
			0	
	土地造成事業等債務処理基金積立金	○ 一般会計単年度負担額の上限を30億円とし、支援額が30億円未満の場合には基金を経由せずに支援を行い、残りを積み立てることとしたことによる基金積立金の減	▲ 2,098	
			3,000	
環境県民局	廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備費等助成事業	○ 廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備に対する補助金の採択件数が見込みを下回ったことによる減 当初見込:7件→決算見込:4件	▲ 259	
			675	

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(単位:百万円)

区分	局名	事業名	補正内容	補正予算額																														
				現計予算額																														
増減の大きい 主な事業	健康福祉局	国民健康保険県繰出金	○ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外来受診の増による医療費の増等 当初見込 11,611百万円→決算見込 12,202百万円	590																														
		市町村国保財政 助成事業	○ 保険料等の軽減対象となる被保険者数の減 当初見込311,696人→決算見込302,036人	▲ 541																														
				8,533																														
	介護施設等整備事業	○ 施設整備数の減に伴う補助額の減 ・地域密着型整備(31箇所→19箇所) ・開設準備(76箇所→69箇所)	▲ 1,117																															
			3,213																															
	商工労働局	預託制度運用費(新型コロナウイルス感染症 対応資金分除く)	○ 融資額の減少による預託金の減 預託額:50,591百万円→47,621百万円 【参考】県費預託融資枠の現計予算と実績見込額との比較 (単位:百万円)	▲ 2,970																														
				<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">令和4年度県費預託融資枠</th> </tr> <tr> <th>現計予算(A)</th> <th>実績見込(B)</th> <th>(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本貸付</td> <td>55,700</td> <td>59,921</td> <td>4,221</td> </tr> <tr> <td>  うち、既貸付分</td> <td>55,700</td> <td>45,921</td> <td>▲ 9,779</td> </tr> <tr> <td>  うち、伴走支援型特別資金</td> <td>0</td> <td>14,000</td> <td>14,000</td> </tr> <tr> <td>労働貸付</td> <td>400</td> <td>101</td> <td>▲ 299</td> </tr> <tr> <td>つなぎ資金</td> <td>85,815</td> <td>83,061</td> <td>▲ 2,754</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,915</td> <td>143,083</td> <td>1,168</td> </tr> </tbody> </table>	区分	令和4年度県費預託融資枠			現計予算(A)	実績見込(B)	(B)-(A)	基本貸付	55,700	59,921	4,221	うち、既貸付分	55,700	45,921	▲ 9,779	うち、伴走支援型特別資金	0	14,000	14,000	労働貸付	400	101	▲ 299	つなぎ資金	85,815	83,061	▲ 2,754	合計	141,915	143,083
		区分	令和4年度県費預託融資枠																															
	現計予算(A)		実績見込(B)	(B)-(A)																														
	基本貸付	55,700	59,921	4,221																														
うち、既貸付分	55,700	45,921	▲ 9,779																															
うち、伴走支援型特別資金	0	14,000	14,000																															
労働貸付	400	101	▲ 299																															
つなぎ資金	85,815	83,061	▲ 2,754																															
合計	141,915	143,083	1,168																															
企業立地促進対策事業	○ 企業や市町への助成金の交付額が見込みを下回ったこと等による減 当初見込 7,409百万円→決算見込 6,406百万円	▲ 1,003																																
		7,409																																
農林水産局	新規就農者育成総合 対策事業	○ 国の令和4年度新規事業である経営発展支援事業について、実施希望者数が見込みを下回ったこと等による減 当初見込:45人→決算見込:9人	▲ 315																															
			553																															

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

## 【特別会計】

(単位:百万円)

事業名	補正内容	補正予算額
		現計予算額
公債管理特別会計	○ 令和4年発行の県債利子が見込みを下回ったことなどによる減 ・市場公募10年債調達利率 当初見込 1.50%⇒実績 0.38%(平均)	▲ 1,844
		280,263
国民健康保険事業費特別会計	○ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市町への 保険給付費等交付金の増 ○ 前年度に概算交付された国費等の精算に伴う償還金の増等	11,532
		229,598
県営住宅事業費特別会計	○ 国費の追加配分による住宅建設事業費の増等	892
		6,156
高等学校等奨学金特別会計	○ 奨学金給付者数が見込みを下回ったことによる減等 当初見込 7,700人→実績見込 4,500人	▲ 121
		585

## 【企業会計】

(単位:百万円)

事業名	補正内容	補正予算額
		現計予算額
病院事業会計	○ 燃料価格高騰を背景とした光熱費の高騰による経費の増等	25
		31,931
工業用水道事業会計	○ 資産の減損処理に伴う特別損失の増等	3,410
		4,701
土地造成事業会計	○ 久井地区売却などに伴う資産減耗費の減等	▲ 42
		3,994
水道用水供給事業会計	○ 水道施設の更新に係る建設工事費の減等	▲ 898
		18,177
流域下水道事業会計	○ 下水道施設の改築更新に係る建築工事費の減等	▲ 363
		13,843

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

## 5 補正予算の内容

### (1) 会計別の状況

(単位:百万円, %)

区 分	現計予算額 A	2月補正額			累計額 C(A+B)	対現計予算比 C/A	対前年同期比
		計 B(a+b)	国経済対策等 関連 a	国経済対策等 関連以外 b			
一 般 会 計	1,265,805	8,644	25,740	▲ 17,095	1,274,449	100.7	90.8
一 般 事 業	892,515	9,002	8,428	574	901,517	101.0	89.1
職 員 給 与	228,816	▲ 3,074	0	▲ 3,074	225,742	98.7	100.3
公 共 事 業	144,474	2,716	17,312	▲ 14,595	147,190	101.9	88.1
特 別 会 計	539,370	10,417	149	10,268	549,787	101.9	101.0
企 業 会 計	72,646	2,131	0	2,131	74,777	102.9	94.6
合 計	1,877,821	21,193	25,889	▲ 4,696	1,899,014	101.1	93.7

### (2) 公共事業の状況

(単位:百万円, %)

区 分	現計予算額 A	2月補正額			累計額 C(A+B)	対現計予算比 C/A	対前年同期比	
		計 B(a+b)	国経済対策等 関連 a	国経済対策等 関連以外 b				
一 般 会 計	補 助 事 業	66,169	10,418	13,163	▲2,745	76,587	115.7	94.6
	直 轄 事 業	12,485	2,388	4,149	▲1,760	14,873	119.1	96.5
	計	78,654	12,806	17,312	▲4,505	91,460	116.3	94.9
	単 独 事 業	37,592	▲143	0	▲143	37,450	99.6	92.1
	災 害 復 旧 事 業	28,228	▲9,948	0	▲9,948	18,281	64.8	61.0
合 計	144,474	2,716	17,312	▲14,595	147,190	101.9	88.1	
特 別 会 計	県 営 住 宅 事 業 費	2,964	860	0	860	3,824	129.0	206.9
合 計	147,438	3,576	17,312	▲13,736	151,014	102.4	89.4	

### (3) 債務負担行為

計489百万円

【一般会計】

○ 広島サミット防災・危機管理対策推進事業

489百万円

### (4) 繰越明許費

計107,307百万円

○ 一般会計 104,093 百万円

[9月補正及び12月補正との累計 125,609百万円]  
(累計額の対前年度比 ▲65,641百万円, ▲34.3%)

《主な事業》

- ・ 道路改良費(補助) 11,920 百万円
- ・ 通常砂防費(補助) 5,472 百万円
- ・ 道路災害防除費 5,335 百万円
- ・ 過年発生災害土木施設復旧費 4,500 百万円
- ・ 観光客誘致促進費 3,830 百万円
- ・ 家畜衛生対策費 2,966 百万円

○ 特別会計 3,214 百万円

(累計額の対前年度比 +748百万円, +30.3%)

- ・ 県営林事業費特別会計 149 百万円
- ・ 港湾特別整備事業費特別会計 1,279 百万円
- ・ 県営住宅事業費特別会計 1,786 百万円

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

## 6 一般会計の状況(款別内訳)

(単位：百万円、%)

区 分		現計予算額	補 正 額	累 計 額	構成比
入	県 税	340,294	134	340,428	26.7
	地方消費税清算金	125,099	14,159	139,258	10.9
	地方譲与税	52,023	4,074	56,097	4.4
	地方特例交付金	1,357	294	1,651	0.1
	地方交付税	185,006	13,901	198,907	15.6
	交通安全対策特別交付金	500	0	500	0.0
	分担金及び負担金	6,628	2,019	8,648	0.7
	使用料及び手数料	9,696	▲3	9,693	0.8
	国庫支出金	252,206	▲538	251,668	19.7
	財産収入	1,204	708	1,912	0.2
	寄附金	111	2,042	2,153	0.2
	繰入金	61,937	▲21,028	40,909	3.2
	繰越金	13,709	0	13,709	1.1
	諸収入	102,779	▲1,615	101,163	7.9
	県債	113,257	▲5,503	107,753	8.5
合 計	1,265,805	8,644	1,274,449	100.0	
出	議会費	2,127	▲169	1,958	0.2
	総務費	65,261	9,718	74,978	5.9
	民生費	144,021	3,662	147,683	11.6
	衛生費	193,157	▲4,917	188,240	14.8
	労働費	3,723	▲454	3,269	0.2
	農林水産業費	37,113	4,271	41,383	3.2
	商工費	114,245	▲5,419	108,826	8.5
	土木費	120,759	9,146	129,906	10.2
	警察費	66,298	▲1,367	64,931	5.1
	教育費	189,574	▲1,883	187,691	14.7
	災害復旧費	28,228	▲9,948	18,281	1.4
	公債費	147,889	▲1,862	146,027	11.5
	諸支出金	152,410	7,867	160,277	12.6
	予備費	1,000	0	1,000	0.1
	合 計	1,265,805	8,644	1,274,449	100.0

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。



(参考1)

新型コロナウイルス感染症への対応

累計額 548,053百万円

(単位:百万円)

新型コロナウイルス感染症への対応	R3年度までの累計額	R4年度現計予算額	2月補正予算額	国経済対策等		累計額
				関連	関連以外	
感染拡大防止対策	152,999	26,644	▲ 1,569	1,023	▲ 2,592	178,074
医療提供体制の確保	100,069	79,649	▲ 2,057	0	▲ 2,057	177,661
事業継続と雇用維持	116,003	40,063	▲ 2,067	97	▲ 2,164	153,999
その他	33,036	3,997	82	166	▲ 84	37,115
一般会計 計	402,107	150,353	▲ 5,611	1,285	▲ 6,896	546,849
国民健康保険事業費特別会計	267	0	0	0	0	267
港湾特別整備事業費特別会計	234	0	0	0	0	234
特別会計 計	500	0	0	0	0	500
病院事業会計	704	0	0	0	0	704
公営企業会計 計	704	0	0	0	0	704
合計	403,311	150,353	▲ 5,611	1,285	▲ 6,896	548,053

※ R3年度までの累計額は、R元年度決算額、R2年度決算額、R3年度決算額、R3年度繰越額(R3→R4)を合計した額。

※ 「一般会計 計」は、基金への積立を除く実質事業費。

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(参考2)

平成30年7月豪雨災害に伴う被災者支援, 災害復旧・復興事業等

○ 創造的復興による新たな広島県づくり

累計額 431,826百万円

(単位:百万円)

創造的復興による 新たな広島県づくり 4つの柱	R3年度までの 累計額	R4年度 現計予算額	2月補正 予算額	累 計 額
安心を共に支え合う暮らしの創生	3,810	68	40	3,918
未来に挑戦する産業基盤の創生	46,937	3,391	0	50,329
将来に向けた強靱なインフラの創生	296,257	42,940	6,479	345,676
7月豪雨災害対応(被災地域等)	205,020	16,914	▲ 486	221,448
防災・減災対策	68,719	26,026	6,965	101,710
新たな防災対策を支える人の創生	821	351	▲ 67	1,105
その他(応急対策等)	5,245	7	▲ 3	5,249
一般会計 計	353,070	46,758	6,449	406,277
特別会計 計	7,753	0	0	7,753
公営企業会計 計	14,831	3,139	▲ 174	17,796
合 計	375,653	49,898	6,275	431,826

※ R3年度までの累計額は, H30年度決算額, R元年度決算額, R2年度決算額, R3年度決算額, R3年度繰越額(R3→R4)を合計した額。

※ 合計欄の数値は, 会計間の繰入繰出を勘案していない単純合計。

※ 「その他(応急対策等)」「一般会計 計」及び「合計」は, 「広島県平成30年7月豪雨災害復興基金」への積立を除く実質事業費。

※ 百万円未満を四捨五入しているため, 合計が一致しない場合がある。

(参考3)

平成30年7月豪雨災害復興基金の活用状況

《基金の活用状況》

(単位:千円)

事業名	基金充当額			補正内容
	現計予算額	2月補正額	累計額	
I 生活の再建(被災者の方々の生活支援等に資する事業)				
災害応急救助費	1,626	▲ 751	875	応急仮設住宅の提供を受けている者の退所時期が当初の予定から早まったことによる事業費の減
災害時メンタルヘルス推進事業	7,367	—	7,367	—
小計	8,993	▲ 751	8,242	
II 生業の再建(被災地域の産業復興等に資する事業)				
緊急時レジリエンス環境整備事業	30,000	—	30,000	—
小計	30,000	0	30,000	
III 今後の減災等に資する事業				
災害医療体制確保事業	16,708	▲ 2,470	14,238	新型コロナ感染拡大による研修の中止や縮小に伴う減
防災と福祉の連携による個別計画策定促進事業	39,812	▲ 3,864	35,948	モデル市町数が当初の見込みを下回ったこと等による減
「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業	307,734	▲ 67,484	240,250	自主防災組織の呼びかけ体制構築に係る費用の補助金について、当初の見込みを下回ったこと等による減
小計	364,254	▲ 73,818	290,436	
合計	403,247	▲ 74,569	328,678	

《基金の状況》

(単位:百万円)

基金	R3年度末残高	R4年度				R4年度末残高見込
		積立		取崩		
		現計	2月補正	現計	2月補正	
平成30年7月豪雨災害復興基金	549	0	0	403	▲ 75	220

※R4年度積立額の表記は0百万円であるが、現計予算額は125千円(利子)である。

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。